OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	高齢期の就業行動と雇用・社会保障政策
Author(s)	梶谷, 真也
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47135
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【6】

氏　　名	梶谷　真也（かじたに　しんや）
博士の専攻分野の名称	博　士（国際公共政策）
学位記番号	第　２１３０２　号
学位授与年月日	平成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	**高齢期の就業行動と雇用・社会保障政策**
論文審査委員	（主査） 助教授　小原　美紀 （副査） 助教授　佐々木　勝　　教　授　松繁　寿和　　教　授　高阪　　章

論　文　内　容　の　要　旨

本論文では、高齢者の労働供給を、ｉ：定年退職後の雇用制度、ii：職種ごとの労働需要の差、iii：年金、iv：能力開発、そして、ｖ：健康状態の５つに注目して分析し、高齢期の潜在的な労働力供給を維持するための方法や手段について考察する。

第２章「日本の再雇用制度と高齢者の就業意欲」では、再雇用制度を持つ日本の企業において、再雇用前後での賃金変化が労働者の就業意欲に与える影響を、公的年金の支給開始年齢を考慮しながら分析している。日本の多くの企業が導入する再雇用制度の特徴は、再雇用時の賃金低下である。この賃金低下は労働者に対する“Over payment”を防ぐ合理的な方法である一方で、労働者の就業インセンティブを阻害する可能性を含む。

第２章では、労働供給と労働需要の双方の要因が混在する現在の就業状態ではなく、就業希望の情報を用いることで、高齢者の就業意欲に与える影響を確認している。また、高齢者の就業意欲に与える賃金の影響について、定年前の賃金変化だけでなく、定年後の賃金変化も考慮した分析を試みている。

分析の結果、１）定年後の賃金減少率が大きい企業ほど、定年までの賃金上昇率は高いことが企業調査のマイクロデータから確認される。さらに、企業調査と従業員調査のマッチングデータを用い、２値変数のサンプルセレクションモデルで分析し、２）中小企業では、再雇用時の賃金低下が労働者の就業意欲を阻害することは統計的有意に確認されないことを示している。これらの結果より、中小企業では、労働者の就業意欲を低下させることなく定年後の継続雇用が実施されている可能性は高いことが確認される。

第３章「職種変化と年金が高齢者の就業選択に与える影響」では、定年退職を経験した男性高齢者について、再就職前後での職種変化を捉えながら、公的年金が再就職時の就業決定に与える影響を分析している。年金の引退促進効果についての研究は、国内外で多くなされている。しかし、これらの研究において、高齢者の就業難易度が職種によって大きく異なることを考慮した分析は見当たらない。

第３章では、退職後の就業行動について、職種ごとの就業難易度の差をコントロールしながら、職種の変化を捉えた上での厚生年金の就業抑制効果について分析している。実証分析では、Conditional Logit Model を用いて、就業選択と厚生年金額との相関を考慮している。

日本の定年退職者を対象とした調査のマイクロデータを用いて分析した結果、1）定年前の職種と同じ職種の雇用機会の拡大が定年前と同じ職種で再就職する確率を増加させること、2）就職難易度を考慮しても、期待在職老齢年金額の増加は高齢者の就業確率を増加させることが示される。賃金に比例した年金の減額など、在職老齢年金の仕組みが高齢者の就業行動に大きな影響を与える可能性を指摘している。

第４章「高齢者の能力開発が再就職に与える影響」では、高齢者の長期失業の可能性を議論し、自己啓発や職業訓練などの能力開発が高齢者の再就職率に与える影響を実証分析している。加えて、雇用保険給付・公的年金と就業との相関を考慮しながら、再就職確率に与える雇用保険給付の効果や年金の影響を確認している。

定年退職後の失業者が長期失業に陥る割合は決して低くない。定年退職は求職活動を行う契機となる。多くの高齢者は定年退職後も就業を希望しているが、高齢者の失業や再就職に関する学術的な議論は少ない。高齢者が職業訓練など能力開発を行えば、失業（無業）期間は短縮するのであろうか。もしそうであるならば、高齢者に対する職業能力開発に関する政策の重要性は増す。実証分析では、第３章で用いた同じ調査の個票データを用いているが、定年後の無業状態からの退出確率を確認するため、定年前まで勤務していた企業に再雇用された者や定年後すぐに再就職した者、定年退職で引退した者はサンプルから除外している。

パラメトリックな hazard-model で分析した結果、1）高齢者でも無業状態の長期化に伴う再就職率の低下（負の期間依存）が確認され、2）個人の異質性を考慮しても、再就職のための能力開発は無業期間を短くさせることが示される。さらに、3）雇用保険給付の増加が無業期間を長期化させることを明らかにしている。これらの結果は、能力開発や雇用保険給付の設計により、高齢者が無業状態から早期に退出できることを表している。

第５章「就労期の健康投資と健康状態」では、日本の男性有業者の余暇時間の内容について、スポーツ活動といった健康投資活動が健康を作り出すメカニズムを考慮し、彼らの労働供給と健康生産の関係を分析している。そして、若い頃の健康投資と高齢期の健康状態との関係を確認し、健康形成の長期的な帰結について議論している。労働者は、余暇時間から得られる効用を最大化するように最適な労働時間を決定する。しかし、余暇時間は単なる余りの時間ではない。余暇時間のうちの一部を何らかの生産活動に使用することも可能である。

日本人の余暇時間を含めた時間配分についての研究は非常に少ない。また、80 年代前半から 2000 年にかけて、日本の労働市場も大きく変化した。労働時間の変化により、それ以外の時間がどのように変化したのかに注目することは興味深い。さらに、余暇時間のうち積極的に自己投資する時間として健康投資時間を取り出すことで、健康形成と密接な関係がある健康投資行動を明らかにし、日本人の健康形成が長期的な健康状態に影響を与える可能性について議論している。

日本では、時間配分や健康の詳細について同一個体を追跡した個人レベルのデータは存在しない。１日の時間配分や健康に関する都道府県別のパネルデータを使用し、操作変数法を用いた分析の結果、1）男性有業者の労働時間は減少する一方で、余暇時間の使い方が大きく変化し、2）スポーツなどの健康増進行動が長期的な健康状態の良さにつながる可能性が示される。また、3）高齢者が就業する場合に重要な要素となる高齢期の健康状態は、就労期の健康形成と強く関係することも明らかにされる。

高齢家計において、所得や資産の格差の存在が指摘されるが、個人の厚生格差という点では健康格差も大きな問題であろう。第５章の結果は、就労期の健康形成や健康投資が引退期の健康格差を是正し得ることを示している。

以上のように、本論文では、高齢期の労働力供給に影響を与える５つの要因について分析を試みた。特に、定年後の雇用制度の仕組みや、高齢期の能力開発が高齢者就業を促進させるかについては、これまで実証的に明らかにされてこなかった。また、労働時間という“労働の量”だけでなく、職種という“労働の質”の変化が高齢期の就業選択に与える影響が大きいことを示した。さらに、高齢期の健康状態が就労期の健康形成と強く関係するという結果も、高齢期の労働供給を分析する上で興味深い。本論文で得られた結果は、今後の高齢者雇用の枠組みを考え、高齢者の労働力が求められる将来の労働市場で、それらを提供できるようにするための基礎的な資料となる。

論文審査の結果の要旨

この博士号請求論文は、五章で構成されている。高齢者雇用政策と社会保障政策について論文の問題意識をまとめた第一章につづき、第二章「日本の再雇用制度と高齢者の就業意欲」では、日本の再雇用制度と高齢者の労働意欲について分析している。再雇用時の賃金抑制は労働者に対する“Over payment”を防ぐ合理的な方法である一方で、労働者の就業インセンティブを阻害する可能性を含む。これまでに日本の再雇用制度が就業意欲にどう影響するかを分析したものはなく、試み自体が新しい。企業調査と従業員調査をマッチさせた大規模調査を用いた Sample Selection Model の分析により、中小企業では再雇用時の賃金を低下させても労働者の就業意欲は阻害しないことが示される。日本の高齢者雇用慣行が、企業の超過負担を防ぎながら、労働者の労働インセンティブも抑制しない望ましい制度である可能性を指摘している。

第三章「職種変化と年金が高齢者の就業選択に与える影響」では、公的年金の存在が高齢期の労働供給に与える影響を分析している。年金が引退を促進する効果については国内外で多く研究されてきた。この研究は、高齢者の就業難易度が定年前に従事してきた職種によって大きく異なることを考慮している点が新しい。従事してきた職種によって、再雇用で受け取る利得が異なることを Conditional Logit Model を用いることで捉えている。定年退職者の個票データを用いた分析の結果、職種別の就業難易度を考慮しても、期待年金の存在が高齢者の就業決定に影響を与えることが示される。在職老齢年金の仕組みが高齢者の労働供給を大きく左右する可能性を指摘している。

第四章「高齢者の能力開発が再就職に与える影響」では、高齢者に対する自己啓発や職業訓練などの能力開発が再就職率に与える影響を分析している。高齢者に職業訓練しても効果がないという直感的な議論は多いが、この効果について実際のデータを用いて計量分析したものはこれまでに存在しなかった。高齢者の職探しについて、Parametric Hazard Model で分析した結果、個人の異質性を考慮しても、再就職のための能力開発は無業時間を短くすることや、雇用保険給付の増加が無業時間を長期化させることが示される。これらの結果は、能力開発や雇用保険給付の設計により、高齢者が無業状態から早期に退出できることを表している。

第五章「就労期の健康投資と健康状態」では、日本の男性有業者の時間配分について、労働時間や余暇時間が健康を阻害または作り出すメカニズムを考慮し、若い頃の労働供給や健康活動と高齢期の健康状態の関係を確認している。余暇時間の内容の効果に注目した実証研究は日本では存在していない。日本の県別パネルデータを有効に使い、労働市場が大きく変化した 80 年代前半から 2000 年に関して分析した点が新しい。操作変数法による分析の結果、スポーツなどの健康増進行動が長期的な健康状態の良さ、高齢期の健康状態の良さにつながる可能性があることを明らかにしている。

第二章の論文については、「定年前賃金と定年後賃金の減少幅」が賃金変化以外の代理変数になっている可能性が、第四章の論文については、論文が扱う高齢者の能力開発の種類が限定的である可能性が疑問点として挙げられたが、いずれの研究も手堅い実証分析と統計データのサーベイに基づいて行われており、審査委員会は一致して、博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。